

本書を通読すると、主流派の政策論がいかに現実から遊離しているか、そして、実務的であるべき政策論がいかに政治経済学的なものなのかが痛感されるが、本書のタイトルの「金融システム改革」をめぐる政策論争よりは、副題の「企業金融」の実証分析のほうが学術的にははるかに重要で、面白い。とはいえ、金融システム改革を論じるのであれば、外部金融に関わる金融機関と金融資本市場が中心的存在であるにもかかわらず、本書ではほとんど触れられていない。

投資が主として内部金融でファイナンスされている点で東南アジアは例外ではない。市場志向の強い米国ですら、非金融企業の粗投資の大半は減価償却と内部留保でまかなわれ、外部金融（金融仲介および金融資本市場）がファイナンスするのは実質投資の20%以下で、その大半は負債（融資または債券発行）なのが現実だ [Myers 2001]。にもかかわらず、外部金融の発達（＝金融発展）は経済成長を促進すると考えられてきた [Rajan and Zingales 1998; Čihák *et al.* 2013]。金融発展は、企業（あるいは企業グループ）を越えて、投資機会を発掘し、選別し、投資活動をモニターし、リスクを分散するからだ。実際、高い所得水準を達成した先進国の金融発展度は途上国を大きく上回る [World Bank 2015]。

だとすれば、東南アジアの場合、企業金融構造の内部金融偏重と外部金融市場および金融機関の役割の限定性とは、経済発展にとって問題だ。例えば、現在の所得水準（中所得国）でマクロの貯蓄率が投資率を上回る（経常収支黒字）という現状は、逆に言えば、企業部門も金融資本市場も国内の潜在的投資機会を発掘することに失敗しているからなのではないか。証券市場育成は現時点では不急でも、企業の内部金融偏重と金融仲介市場の停滞は現時点でも憂慮すべきものなのではないか。金融システム改革を論じるのであれば、やはり、需要サイド（コーポレート・ファイナンス）のみならず、供給サイドとのインタアクションの発展パターンが分析が欠かせないのではないか。本書の現状分析の、将来への政策インプリケーションが気になるところだ。

（高阪 章・関西学院大学国際学部）

引用文献

- Čihák, Martin; Demirgüç-Kunt, Asli; Feyen, Erik; and Levine, Ross. 2013. Financial Development in 205 Economies, 1960 to 2010. NBER Working Paper 18946, April.
- Myers, Stewart C. 2001. Capital Structure. *Journal of Economic Perspectives* 15(2): 81–102.
- Rajan, Raghuram G.; and Zingales, Luigi. 1998. Financial Dependence and Growth. *American Economic Review* 88(3): 559–586.
- World Bank. 2015. *Global Financial Development Report 2015/2016: Long-Term Finance*. Washington: International Bank for Reconstruction and Development; The World Bank.

吉野耕作. 『英語化するアジア——トランスナショナルな高等教育モデルとその波及』
名古屋大学出版会, 2014, 240p.

高等教育を英語で行うことの是非は、日本を含めて非英語圏の国々が共通に抱えうる課題である。英語化に対しては植民地主義的賛美から言語帝国主義批判までさまざまな議論があるが、その多くは言語だけ見て現場の人々や仕組みに十分に目を向けていない。また、標準英語以外の英語を積極的に評価する議論も増えているが、その多くは用例紹介に留まり、多様な英語を使う人々や社会には十分に目を向けていない。本書はこの2つの批判を踏まえ、国際的な現場における英語化の実態を明らかにする。学位授与の資格を持たないアジアの民間カレッジが外国の大学とリンクし、自国にいながら西洋英語圏の大学の学位取得を可能にしたトゥイニングなどの仕組みに注目し、この仕組みがマレーシアで作られて世界各国に展開した様子を描いている。

本書は、以下のように序章および7つの章と補論からなる。

序章 英語化するアジア

第1章 エスニシズムとマルチエスニシティ
——多民族社会マレーシアにおける
2つの方向性

- 第 2 章 マレーシアから生まれた高等教育モデル——トランスナショナルな制度の成立と仕組み
- 第 3 章 新たな高等教育モデルの創造——民間の起業者と制度的イノベーション
- 第 4 章 高等教育の民間化・英語化とエスニック関係——国家と民間、ブミとノン・ブミ
- 第 5 章 留学生の国際移動とマルチエスニックな文化仲介者——中継地としての「英語国」マレーシア
- 第 6 章 トランスナショナルな高等教育モデルの国際伝播——アジア途上国から先進英語国まで
- 第 7 章 英語化とポスト複合社会の行方
- 補 論 グローバル・メディアとローカルな言語状況——CNN インターナショナルの英語をめぐる

内容を簡単に紹介しよう。序論は前述の本書の基本的立場を示している。第 1 章は本書の議論の背景となるマレーシアの多民族状況について、英語文献を整理して以下のように紹介している。マレーシアでは、国民はブミプトラ（原住民）と非ブミプトラ（主に華人とインド系）に区別され、ブミプトラは公的資源の優先的配分が憲法で認められている。また、イギリスの植民地支配の影響で英語が通用する度合いが高く、上流階層では民族を問わず英語を母語同然に使う人々がいるものの、英語の運用能力が低い人々は圧倒的にブミプトラに多い。この状況で、学校の教授用語を各民族語、国語（マレー語）、英語のいずれにすべきか。ブミプトラに教育を行き渡らせるには国語による教育が不可欠だが、そうすれば英語で国際標準が直接学べる機会を手放すことになる。1969 年の 5 月 13 日事件は、国内の安定のためにはブミプトラ（特にマレー人）に経済開発の恩恵を与えることが必須であり、そのため国語で教育が受けられる環境整備が急務であるとの理解を政府と国民に与えた。このため、初等教育は各民族語、中等教育は国語で行い、高等教育は国内の大学では国語で行い、ブミプトラには奨学金を与えて西洋英語圏に留学させるという道が選択された。

西洋英語圏に私費留学できる経済的余裕がある一部の家庭を除けば、非ブミプトラは大学卒業資格を与えない国内の民間カレッジに進学するしかない。このため高等教育を受ける機会を増やす工夫が重ねられ、外国の大学と連携したプログラムが作られていった。第 2 章ではこれらのプログラムの概観を示し、第 3 章では制度構築の過程を跡付けている。

1980 年にイギリスが（後にオーストラリアも）留学生に対する授業料免除を廃止すると、1983 年、マレーシアの民間カレッジが、国内で 2 年、残りの 2 年をアメリカの大学で学ぶことでアメリカの大学の学位が取れる「2+2」と呼ばれるプログラムを開設した。1986 年には別の民間カレッジがイギリスやオーストラリアの大学と「1+2」を開始した。また、ブミプトラの職業訓練センターを前身とする政府系の MARA カレッジでは 1985 年からアメリカの学位プログラムを開始した。

安く西洋英語圏の大学の卒業資格が得られる仕組みは、1997 年の経済危機によりさらに推し進められた。民間カレッジは「3+0」を編み出し、非ブミプトラの学生が海外に行くことなく西洋英語圏の大学の卒業資格を取ることを可能にした。他方、MARA カレッジは 1998 年にアメリカとの提携を打ち切り、ブミプトラの学生は国内の大学に戻されて国語による教育を受けることになった。

2005 年に首相府が行った調査により英語ができないと就職できないという傾向が明らかになると、英語で教育する民間カレッジで学ぶブミプトラが現れた。法改正により民間カレッジは 2006 年からユニバーシティ・カレッジへの昇格が認められたが、それと引き換えに、国語を教授用語にすることと、外国の大学の学位取得に関わるプログラムを廃止することが要請された（第 4 章）。

外国の大学の学位取得を可能にする仕組みはマレーシアの外に広がり、2001 年に WTO 加盟により英語人材が必要になった中国でマレーシア方式が使われた。中国では国内で英語人材の育成が可能になった 2000 年代後半にこの仕組みは廃れたが、インドネシア、中東・南アジアのムスリム諸国、モルディブ（インド系）がこの仕組みを使ってマレーシアの民間の高等教育機関に学生を送るよう

になった（第5章）。

ベトナムとインドネシアでも国際的な高等教育のマレーシア・モデルが導入された。さらにこの仕組みは西洋英語圏でも採用された。イギリスの私立カレッジが国内の大学とトゥイニングを行うことで、外国人学生がロンドンで働きながら地方大学の学位を取得する道が開かれた（第6章）。

第7章では、マレーシアを英語使用とグローバル経済の2つの面で「半周辺」と捉えた上で、マレーシアで国際的な大学連携の仕組みが作られて世界に普及していったことの意味を考察している。「半周辺」であるため、グローバルなルールに縛られるものの、ルールを自分で作る力はないため西洋英語圏のプログラムを使用することを余儀なくされ、西洋英語圏が利益を得やすい環境を作る結果になった。

補論では、アメリカ発のグローバル・メディアであるCNN インターナショナル（CNNI）がアメリカ英語以外の英語も積極的に使っていることと、それに対する視聴者の反応を紹介している。英語化は英語帝国主義であるという批判に対して、アジアの多様な英語が広まっていけば、その裏に張り付いていたアメリカ（あるいは西洋英語圏）のイメージが薄れ、英語がメディアとして受け入れられるのではないかという著者のメッセージが感じられる。

本書の論点は多岐に渡るため、ここでは本書がマレーシア社会またはマレーシア研究にどのような積極的な意義を持ちうるのかという観点から大きく2つ指摘したい。

1つめは本書の方法に関連する。本書の意義は、いわば「場当たり的」に作られていった国際的な大学の単位取得の仕組みがマレーシアでいかにして誕生し、成長し、世界各地に展開していったかを跡付けたことにある。従来のマレーシア研究には国内の政治経済的な要請を背景として政府の意図により事象を説明するものが多い。しかし、本書が明らかにするように、国際的な大学の単位取得制度は国内・国際の社会環境に応じて民間の教育関係者が工夫を重ねた結果として形作られてきた。社会環境や政府の方針が変わると仕組みも作り直さざるを得ず、その積み重ねを通じて現在の

姿があるため、政府も仕組みの全容を体系的に把握しているとは限らない。本書は、国内要因からの説明をあえて最低限に抑え、世界各地で関係者への継続的な聞き取り調査を重ねることで、マレーシアの政治家や官僚の話聞くだけの調査では得られない全体像を明らかにしている。特に、聞き取りの内容が生に近い形で示されている第3章からは、手探りで外国の大学や政府と交渉を積み重ねて仕組みが作られていった様子がよく伝わってくる。世界各地から訪れる人々から成るマレーシアを舞台に展開される事象を明らかにする方法を示したことで、本書はマレーシア研究の幅を広げた研究として高く評価されるべきである。

対象を分析して記述する際の限定の仕方の違いのため、本書には従来のマレーシア研究に馴染んだ評者の目から見て若干の違和感を抱く記述もある。その点を指摘することでアプローチの違いが明らかになり、マレーシア研究がもっと豊かになることを期待して、ここでは1点だけ挙げておきたい。本書196ページに、クアラルンプールにおける性別、年齢層、民族・国籍別のCNNIの視聴調査をまとめた表がある。この表に記載されている数値は全て比率であり、説明が簡略化されているためにそれぞれ何に対する比率かわかりにくい。数値を見る限り、CNNI視聴者の中の年齢層別や民族・国籍別の比率と一般放送視聴者の中の年齢層別や民族・国籍別の比率を求め、対応する項目の比率どうしの比率を視聴指標としているように見受けられる。仮にそうであれば、調査対象者が相対的に少ない年齢層や民族・国籍では視聴指標が実際以上に大きくなる可能性がある。著者は、限られたサンプルなので一般化はできないと断った上で、この表から、エスニシティで見るとマレー人や華人に比べてインド系の、年齢別に見ると55歳以上の定年後世代のCNNI視聴指標が高いとし、その背景を考察している。この部分の記述が成り立つとしたらそれはどのような限定のもとでなのか、そしてその限定はマレーシア社会全体の中でどのような意味を持つのかなどを考えると、「視聴指標」が意味することが明確になるように思われる。

2つめは、本書の議論に関連して、マレーシア

の「半周辺」性をどう捉えるかという問題である。これは、英語化がマレーシアと世界にどのような新しい考え方や仕組みをもたらすのかという関心と関連している。上でまとめたように、第7章の議論ではマレーシアの「半周辺」性がやや否定的に捉えられているように感じられる。しかし、マレーシアが高等教育だけでなくハラル認証やアブラヤシ生産などの分野で世界の国々から注目されていることは、マレーシアがグローバルなルールにあわせてさまざまな分野の「品質保証」で成果を挙げつつあることを示している。ルールは重要だが、ルールがあるだけではものごととは動かない。ものごとを動かすには強制力も重要だが、それ以上に重要なのはよい品質を維持することである。マレーシアはルールを作るのではなく、ルールに乗せる品質保証に力を注ぎ、マレーシアが作るのが世界で利用されることで、結果として世界の標準に影響を与えている。これはマレーシアが自らの「半周辺」性を積極的に捉えて世界に働きかけたことの表われと言えるように思われる。

「国語か英語か」の対立を「ブミプトラ対非ブミプトラ」に重ね、さらに「政府対民間」を重ねて見るならば、非ブミプトラによる民間カレッジがさまざまな工夫を重ねたにもかかわらず、ブミプトラへの対応を優先した政府によってそれらの工夫が台無しにされたという理解が導かれ、「半周辺」性を消極的に捉える立場と重なることになる。これは半島部マレーシアの都市部に住み英語の運用能力が高い社会階層の間でしばしば聞かれる語りであるが、地方に暮らし英語の運用能力が高くない人も含めて国民全体を見るならば、「国語か英語か」の対立と「ブミプトラ対非ブミプトラ」「政府対民間」には重ならない部分も大きい。

さらに、国民以外の居住者にも目を向けると、マレーシアにはフィリピンのようなアジアの英語圏の出身者も多い。英語が国籍や民族性を超える道具になるとすれば、英語化は多民族・多国籍のマレーシア社会をどのように変えていくのだろうか。そして、それへのマレーシア社会の対応は、世界にどのような新しい考え方や仕組みをもたらすのだろうか。マレーシアが世界に発信する価値を考える上で重要な手がかりを提供してくれた本

書の意義を受け止めるためにも、本書の対象外とされた人々を含めたさまざまな立場から本書の提起した議論が検討されることが期待される。

(山本博之・京都大学地域研究統合情報センター)

瀬戸裕之、『現代ラオスの中央地方関係——県知事制を通じたラオス人民革命党の地方支配』京都大学学術出版会, 2015, xi+358p.

本書は、ヴィエンチャン県を事例にラオス人民革命党（以下、党）が県知事制を通じてどのように地方を支配しているのか、そのメカニズムを明らかにしようとする。ラオスの政治・行政の実態を把握する上で、県知事の権限と地方行政メカニズムの解明は長年鍵とされてきた。しかし一党独裁体制下のラオスでは、情報へのアクセスや政治に関する調査の困難さから十分に研究がなされてこなかった。本書の特徴は、著者が党や政府機関での長年にわたる聞き取り調査や党・政府文書に基づき、論述を行っている点にある。したがって本書には、ラオスの政治・行政を知る上で貴重な情報が詰まっている。

ラオス研究は東南アジア研究の中でもっとも遅れた分野といっても過言ではなく、特に政治を専門とする研究者は著者を含め世界に数人しかいない。ラオス政治についてはこれまで歴史や経済の専門書、また援助機関の報告書等で部分的に触れられてきたが、専門的学術書が単著として公開されたのはおそらく本書が初めてであろう。その意味でも本書はラオス研究の発展に資するものといえる。

とはいえ本書は方法論と論述面でいくつかの問題を抱えている。特にヴィエンチャン県の単一事例から党の地方支配メカニズム形成過程を一般化する試みは、論が展開されるにつれ逆説的に同県の特異性を浮き彫りする。

以下ではまず本書の概要を整理し、次に評価と課題を指摘する。

I 本書の構成と内容

本書の構成は以下の通りである。